

東京一極集中是正の抜本対策に係る立法措置の提言について（案）

提言の趣旨

地方創生は、国と地方が総合戦略の策定を終え、本格展開の段階に移行している。

人口減少に歯止めをかけるため、地方創生は、「東京一極集中の是正」と「若い世代の就労・結婚・子育ての実現」を二大目標としているが、特に、前者については、東京圏への転入超過が4年連続で増加するなど、むしろ東京一極集中の加速化が進んでいる。また、欧米の先進国では首都圏人口の全人口に占める比率は5～15%で安定しているが、日本だけは右肩上がりであり、約30%となっている。

過度の東京一極集中は、集積のメリットを超えて、長時間通勤、待機児童問題、介護サービス不足等の生活環境の悪化、巨大災害のリスク増大など様々な弊害を助長している。

東京一極集中の主たる要因は、大学進学時と就職時における人口の転入超過にある。特に、大学生は、その25%が東京都の大学で就学しており、「知の拠点」である地方大学は定員割れにより活力を失いつつある。

東京一極集中の是正を本格的に進めるためには、地方の自主的な取組に委ねるのでは限界があり、政治の強い意思により、国が、中長期視点に立った抜本的な対策を講じる必要がある。

このため、地方圏における大学の魅力向上と質の高い雇用創出を図り、魅力ある地域社会を形成するとともに、東京圏で住みやすく快適な生活環境を享受できるようにするため、政府において、大学及び企業の東京都での立地制限と地方圏での優遇措置の両面にわたる政策を盛り込んだ『東京一極集中是正の抜本対策に係る立法措置』を講ずるよう、全国知事会として求めることを提案する。